

プ レ 公 示

2021年6月25日
独立行政法人国際協力機構
北陸センター

「北陸地域の外国人材受入に係る現状と課題等に関する調査」に係る公示を、下記の通り7月上旬に予定しています。

公示資料は以下のサイトに掲載予定です。

(URL) <https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2021.html#hokuriku>

記

1. 業務名：北陸地域の外国人材受入に係る現状と課題等に関する調査
2. 公示予定日：2021年7月上旬
3. 選定方法：プロポーザル提出による企画競争
4. 業務期間(予定)：2021年8月下旬～2022年3月下旬
5. 業務の背景、目的：
 - (1) JICA 北陸センターが所管する地域（富山県、石川県、福井県）（以下、「北陸3県」という。）においても少子高齢化の影響を受け、地域の中小企業を中心に労働人材不足は深刻な状況にあり、これを補う一手として外国人材の受入は必要不可欠である。
 - (2) 2019年4月「改正出入国管理法」の施行により、深刻な人手不足による人材確保が困難な状況にある14の特定産業分野において、在留資格「特定技能」での新たな外国人材の受入れが可能となった。北陸3県における外国人労働者数は増加傾向であり、2020年には3県とも1万人を突破。2016年時と比較し1.5倍、増加率も毎年10%前後と高い水準で推移している。他方、外国人材の受入れについては、これまで、技能実習生を中心に制度面、送出国、受入企業など様々な側面から課題が指摘されている。途上国人材の受入に関しては、来日前から帰国後までの各ステージに

において、多様かつ複合的に課題が浮き彫りとなっており、特に日本国内においては、外国人材受入に関して「急増するインバウンドに対する行政の受入・支援体制の整備の遅れ」、「多文化共生に係る取り組みの遅れ」、「実習生・労働者を受け入れる日本企業におけるコンプライアンスや受入環境に対する配慮の不足」、「外国人材の実習・労働環境・生活環境の不良」等の課題があげられ、このような課題が取り残されることにより、将来的に「途上国人材から選ばれなくなる日本／北陸」となる懸念が生じている。

- (3) 2020年7月に日本政府が策定した「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和2年度改訂版）」において JICA の取組みが日本政府の施策として初めて位置付けられた。これを受け、JICA は 2020 年 11 月には「責任ある外国人労働者受入プラットフォーム」の事務局として参画するなど、JICA 内外の関係部署・機関との連携を強化し、外国人材受入に関する取組を更に強化してきている。特に JICA は海外、国内に広く拠点を有し、国内外に人的・組織的ネットワークを有する数少ない公的機関であり、その優位性を活かし、外国人材に係る課題解決及び活用に貢献することが期待されているが、北陸 3 県においては具体的な取組は少ないのが現状である。このため、北陸 3 県における外国人材の現状・課題などを明確に把握し、あわせて関係機関との連携を図ることで外国人材受入にかかる動きを加速させていくことが求められている。
- (4) 以上のことから、「途上国人材に選ばれる北陸」を通じた持続的な国内人材確保と途上国開発の実現にむけて、外国人材受入に関する現状及び将来発生しうる課題等も含めて正確に把握し、外国人材受入並びに多文化共生の促進を図る連携先の検討を行うと共に、既存制度にとらわれず、JICA の支援・貢献メニューを検討することを目的に本調査を実施する。

6. 業務の内容

(1) 北陸地域の外国人材受入に係る現状と課題等に関する調査

北陸 3 県に在住の外国人材の現状、外国人材受入にあたっての課題、基礎自治体等による多文化共生の施策・取組みの現状、課題など、既存資料の収集・整理・分析等により行う。想定する調査項目は以下のとおり

・ 想定する調査項目

- ① 外国人材受入に係る国の取組の概観
- ② 北陸地域の経済の概観と外国人材受入にかかる今後の展望
- ③ 北陸地域における外国人材受入に係る現状と問題点
- ④ 北陸地域における外国人材受入に係る各関係機関の取組内容および

びその課題

- ⑤ 「選ばれる北陸」に向けて地域で取り組むべき具体的な対応策及び JICA に期待される役割
- ⑥ 課題解決に向けた JICA の支援・貢献メニュー及び新規 ODA 案件化の可能性

・対象地域：富山県、石川県、福井県

- (2) 北陸地域における外国人材受入に係る理解促進セミナー実施
本調査結果を踏まえ、北陸地域における外国人材受入の現状と課題にかかわるセミナーを企画・実施する。

7. 想定 MM :

10.9MM 程度（以下 6 名の MM 合計）

想定業務従事者構成 :

総括、外国人材制度・地域経済分析、外国人材受入実態調査、
多文化共生調査、支援メニュー・ODA 案件化調査、
イベント企画・運営

以上

※ 本案件は予定段階であり、本プレ公示は現時点での概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。予めご承知おきいただきますようお願いいたします。